
令和2年度当初予算(案)の概要



令和2年2月



目 次

1. 当初予算(案)の特徴 ～未来への躍動予算～	1
2. 当初予算(案)の規模	2
3. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)	
(1)歳入予算(案)の内訳	3
(2)歳出予算(案)[性質別]の内訳	4
(3)歳出予算(案)[目的別]の内訳	5
4. 健全な財政運営	
(1)基金残高の推移	6
(2)市債残高の推移	7
(3)行財政改革の推進	8
5. 主要な施策・事業	
将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」	
①地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり	9
②コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり	12
③歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり	14
将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」	
④安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり	15
⑤つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり	17
⑥理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり	18
将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」	
⑦住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり	19
⑧地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり	22
⑨豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり	24
都市経営	
⑩圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営	25
[お知らせ] 宝くじは身近なまちづくりに役立てられています	27
[お知らせ] 市民一人当たりの予算額は	27
[お知らせ] ふるさと納税	28
6. 予算編成過程の見える化	
(1)当初予算要求額に対する当初予算額(案)一覧	29
(2)市長査定項目一覧	31
(3)国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧	31
7. 「社会保障と税の一体改革」の充実	32
<係数編>	
一般会計歳入・歳出	33
特別会計・事業会計	34
予算性質別経費	35
基金及び地方債現在高の状況	36

※数値は四捨五入を原則として端数調整を行っています。

1 当初予算（案）の特徴 ～ 未来への躍動予算 ～

令和2年度当初予算は、「第六次総合計画長期構想」に基づく都市づくりの方向性を示す「前期中期計画」の最終年度の予算であり、健全財政を堅持しながら、

- 街を楽しむ
- 子育て・教育
- Positive Health Okayama
- 災害に強いまちづくり

の各分野、さらには

- 産業、地域の振興
- SDGsの推進

などの重点施策に全力で取り組むことで、都市の躍動感を創出し、住みやすさに一層の磨きをかけ、愛着と誇りの持てるまちづくりを市民とともに進めるべく、これまで築いてきた成果を礎とし、未来に向けて更なる高みへ飛躍するための予算として編成しています。

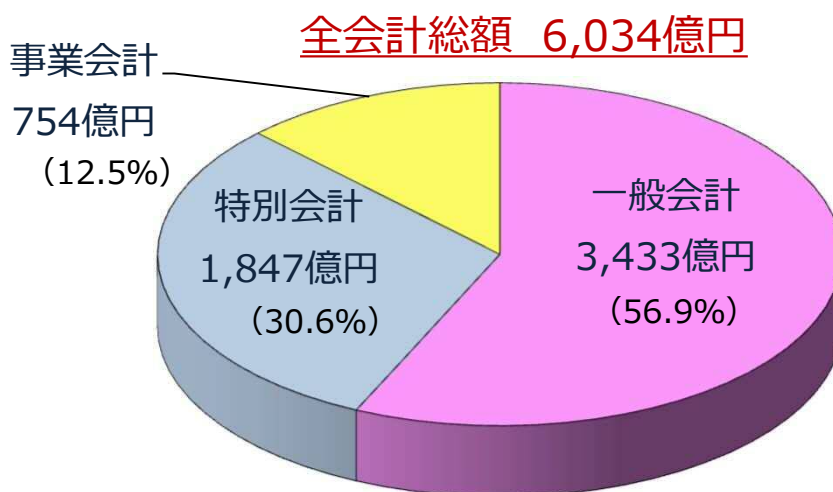


2 当初予算（案）の規模

- 一般会計は、過去最高となる 3,433億円
(対前年度比 122億円、3.7%の増)
- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は 6,034億円
(対前年度比 133億円、2.3%の増)

(単位：百万円)

区分	令和2年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	増減額	対前年度比
一般会計	343,263	331,085	12,178	3.7%
特別会計	184,714	183,338	1,376	0.8%
事業会計	75,461	75,698	△237	△0.3%
合計	603,438	590,121	13,317	2.3%



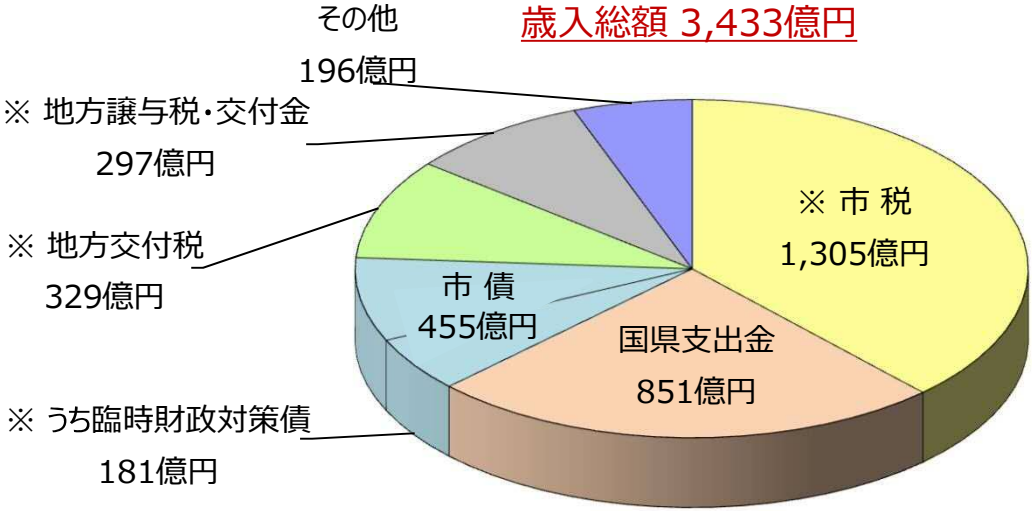
3 歳入・歳出予算（案）の内訳（一般会計）

(1) 歳入予算（案）の内訳

- 一般財源合計は、対前年度比で 23億円の増(+1.1%)
 - ・市税は、個人所得の伸びによる個人市民税の増加や家屋の新增築による固定資産税の増加、新税率の適用による法人市民税の減少などにより 同 4億円の減(△0.3%)
 - ・地方譲与税・交付金は、消費税率改定に伴う地方消費税交付金の増加などにより 同 36億円の増(+13.8%)
- 市債(臨財債を除く)は、岡山芸術創造劇場(仮称)、岡山北斎場の整備費増加などにより 同 102億円の増(+59.4%)
- 国・県支出金は、幼児教育・保育無償化の影響による国庫支出金の増加などにより 同 16億円の増(+1.9%)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	対前年度比
※ 市 税	130,502	38.0%	130,947	39.6%	△ 445	△0.3%
※ 地方譲与税・交付金	29,669	8.6%	26,075	7.8%	3,594	13.8%
※ 地方交付税	32,900	9.6%	31,200	9.4%	1,700	5.4%
※ 市 債	45,540	13.3%	37,815	11.4%	7,725	20.4%
うち臨時財政対策債	18,100	5.3%	20,600	6.2%	△ 2,500	△12.1%
うち上記以外	27,440	8.0%	17,215	5.2%	10,225	59.4%
国・県支出金	85,086	24.8%	83,535	25.3%	1,551	1.9%
その他	19,566	5.7%	21,513	6.5%	△ 1,947	△9.1%
うち財源調整基金繰入金	7,000	2.0%	7,000	2.1%	0	0.0%
合 計	343,263	100.0%	331,085	100.0%	12,178	3.7%
※ 一般財源 合計	211,171	61.5%	208,822	63.0%	2,349	1.1%

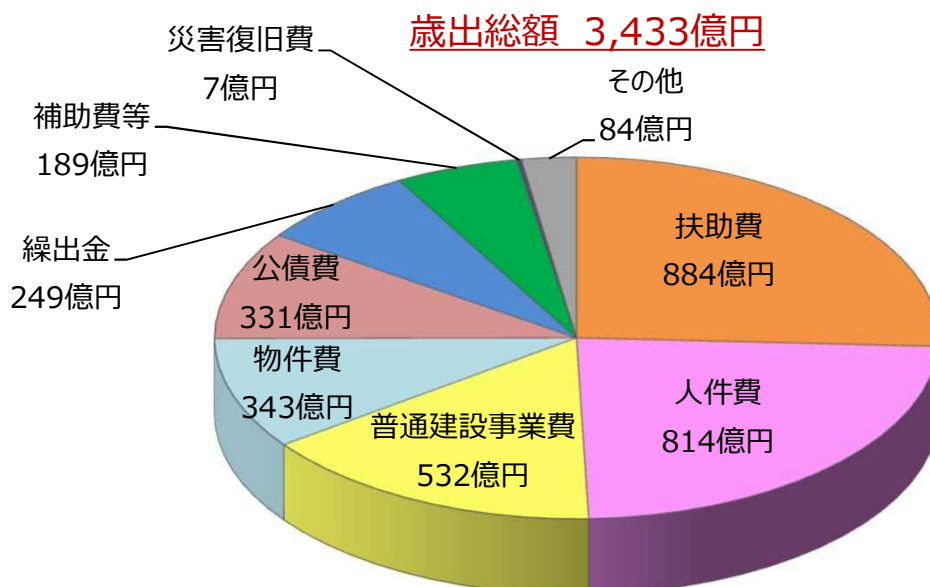


(2) 歳出予算(案) [性質別] の内訳

- 普通建設事業費は、岡山芸術創造劇場(仮称)、岡山北斎場の整備費増加などにより
対前年度比で107億円の増(+25.1%)
- 人件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴う増加などにより
同22億円の増(+2.8%)
- 扶助費は、子どものための教育・保育給付費、小中学校就学援助費の増加などにより
同14億円の増(+1.6%)
- 補助費等は、プレミアム付商品券に係る実行委員会負担金の皆減などにより
同15億円の減(△7.5%)

(単位:百万円)

区 分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	対前年度比
義 務 的 経 費	人件費	81,461	23.7%	79,270	24.0%	2,191	2.8%
	扶助費	88,372	25.8%	87,020	26.3%	1,352	1.6%
	公債費	33,115	9.6%	32,858	9.9%	257	0.8%
	小 計	202,948	59.1%	199,148	60.2%	3,800	1.9%
投 資 的 経 費	普通建設事業費	53,166	15.5%	42,509	12.8%	10,657	25.1%
	災害復旧事業費	756	0.2%	653	0.2%	103	15.8%
	小 計	53,922	15.7%	43,162	13.0%	10,760	24.9%
そ の 他 の 経 費	物件費	34,267	10.0%	34,466	10.4%	△ 199	△0.6%
	補助費等	18,883	5.5%	20,414	6.2%	△ 1,531	△7.5%
	繰出金	24,861	7.2%	25,088	7.6%	△ 227	△0.9%
	その他	8,382	2.5%	8,807	2.6%	△ 425	△4.8%
	小 計	86,393	25.2%	88,775	26.8%	△ 2,382	△2.7%
合 計		343,263	100.0%	331,085	100.0%	12,178	3.7%

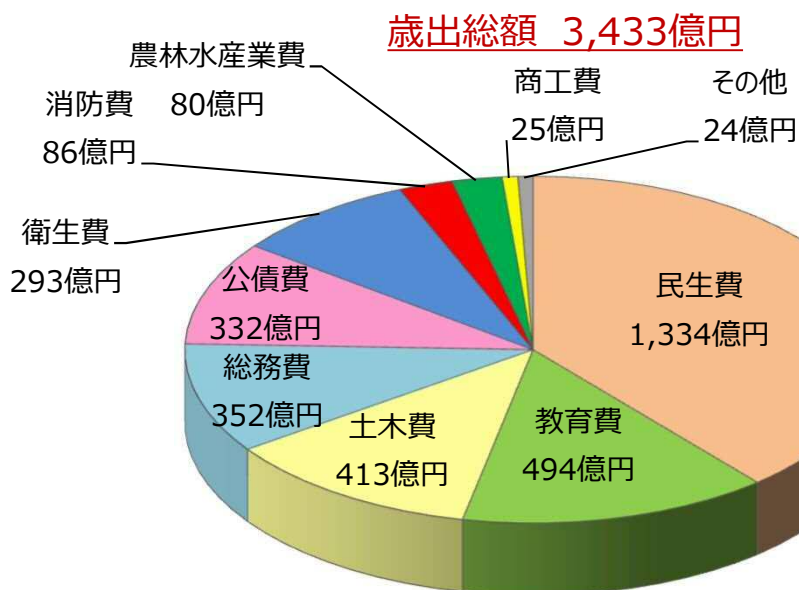


(3) 歳出予算(案) [目的別] の内訳

- 総務費は、岡山芸術創造劇場(仮称)の整備費増加などにより
対前年度比で62億円の増(+21.6%)
- 衛生費は、岡山北斎場の整備費増加などにより
同36億円の増(+14.1%)
- 教育費は、山南義務教育学校(仮称)の整備費増加などにより
同32億円の増(+6.9%)
- 民生費は、私立保育園建設費補助金、子どものための教育・保育給付費の増加などにより
同14億円の増(+1.1%)
- 土木費は、市営住宅整備費の減少などにより
同18億円の減(△4.1%)

(単位:百万円)

款別	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	対前年度比
民生費	133,396	38.9%	131,995	39.9%	1,401	1.1%
教育費	49,435	14.4%	46,251	14.0%	3,184	6.9%
土木費	41,322	12.0%	43,109	13.0%	△1,787	△4.1%
総務費	35,179	10.2%	28,930	8.7%	6,249	21.6%
公債費	33,192	9.7%	32,933	9.9%	259	0.8%
衛生費	29,324	8.6%	25,705	7.8%	3,619	14.1%
消防費	8,555	2.5%	8,770	2.6%	△215	△2.5%
農林水産業費	7,968	2.3%	7,917	2.4%	51	0.6%
商工費	2,475	0.7%	3,163	1.0%	△688	△21.8%
その他	2,417	0.7%	2,312	0.7%	105	4.5%
合計	343,263	100.0%	331,085	100.0%	12,178	3.7%



4 健全な財政運営

(1) 基金残高の推移

■ 当初予算編成後の基金残高は、前年度同期と同水準を維持するよう努めており、令和2年度は財源調整のための3基金と庁舎整備基金を合わせて370億円と、前年度比で42億円増加しています。

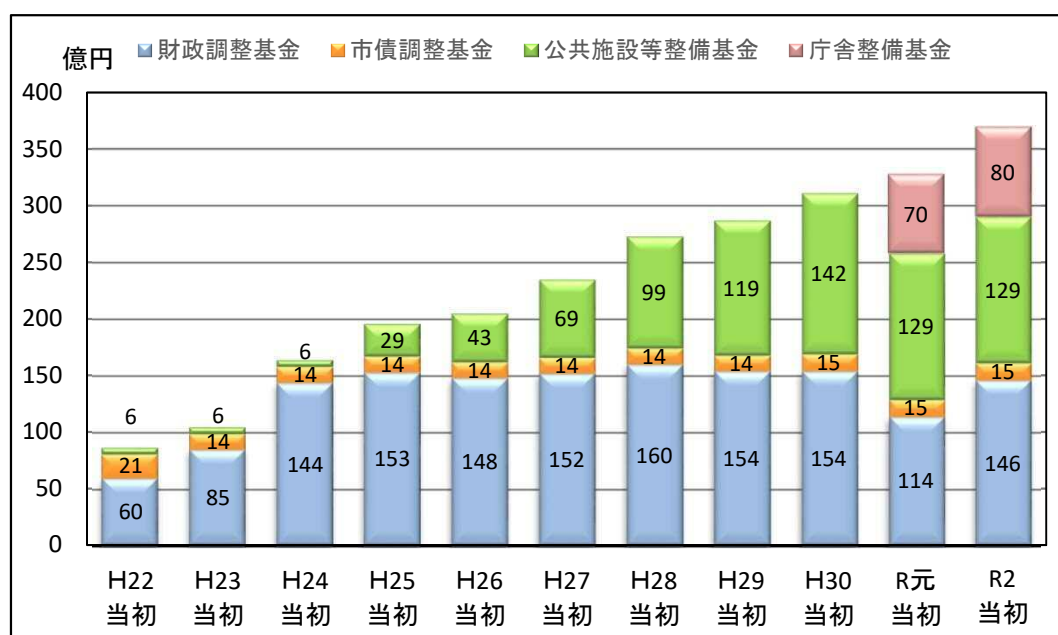
これは、公共施設の老朽化対策や再整備などに備えて、必要な財源を確保するために基金へ積み立てるものです。

今後とも、財政調整基金の残高の目安と言われている標準財政規模(約1,950億円)の1~2割程度の残高の確保を図りつつ、各般の政策遂行を財政面で下支えしていきます。

(単位:百万円)

区 分	H28 当初	H29 当初	H30 当初	R元 当初	R2 当初
財政調整基金	15,954	15,370	15,370	11,390	14,568
市債調整基金	1,412	1,429	1,463	1,496	1,520
公共施設等整備基金	9,890	11,932	14,258	12,874	12,865
3基金合計	27,256	28,731	31,091	25,760	28,953
庁舎整備基金	-	-	-	7,035	8,079
合 計	27,256	28,731	31,091	32,795	37,032

(注1) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。



(2) 市債残高の推移

- 一般会計の市債残高のうち、
通常債残高(※)は、1,569億円で前年度より46億円の増加、
100%交付税算入市債残高は、1,910億円で前年度より78億円増加しています。

岡山芸術創造劇場(仮称)や岡山北斎場など、喫緊の課題への対応を着実に進める一方で、令和3年度まで発行可能な合併推進債などの交付税算入率が高く財政的に有利な市債を活用することにより、交付税算入がない市債と比較して67億円の一般財源縮減を図るなど、将来の財政負担を抑制しています。

※通常債・・・元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な市債のこと。

(単位:百万円)

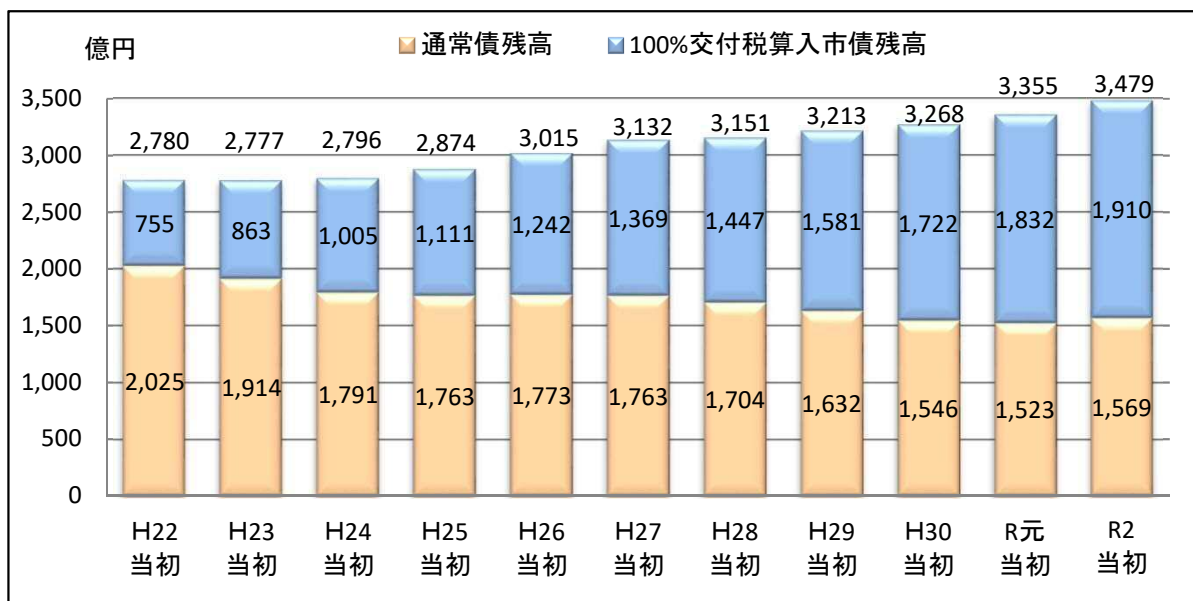
区分	H28 当初	H29 当初	H30 当初	R元 当初	R2 当初	増減額 R2-R元
元金償還金	(18,838)	(18,208)	(19,089)	(19,124)	(19,108)	(△16)
	27,475	28,033	29,426	30,189	30,668	479
借入額	(17,760)	(15,836)	(14,723)	(17,215)	(27,440)	(10,225)
	35,360	37,136	36,323	37,815	45,540	7,725
年度末残高	(170,404)	(163,249)	(154,635)	(152,312)	(156,859)	(4,547)
	315,063	321,302	326,871	335,493	347,903	12,410

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

(注3) 29年度以降の額には、駅元町市街地再開発事業特別会計の普通債分を含む。

(注4) 30年度以降の額には、住宅新築資金等事業特別会計の普通債分を含む。



(3) 行財政改革の推進

人口減少、超高齢社会の到来に直面し、社会保障関係費の増加、公共施設等の老朽化対策など、行政経費の一層の増大が見込まれる中、市民サービスを持続的に提供するため、引き続き行財政改革に取り組みます。

事務事業チェックの実施

岡山市行財政改革推進プラン(平成29年3月策定)に基づき、事務執行の最適化と市民サービスの向上を図っていくため、既存事業の見直しや事務の改善を検討する「事務事業チェック」を実施しました。

〔主な取組〕

歳入の確保(ネーミングライツ導入等)、歳出の見直し(電気購入に係る入札実施等)、最適な資産管理(未利用地の売却)、ICTを活用した業務効率化、民間委託の導入 など

令和元年度効果額 **約15億8千万円**

効率的・効果的な行政運営による市民サービスの向上

より良い市民サービスの提供のために、民間委託や民間活力の活用、ICT手法等を活用した業務の効率化などの取組を進めていきます。

〔主な取組〕

- ・業務の自動化(RPA)を視野に入れた市民サービス窓口業務の見直し
- ・道路照明灯のLED化に併せた民間事業者を活用した維持管理
- ・官学連携によるSociety5.0実現に向けた研究会やシンポジウムの開催
- ・民間企業等で働く高い専門性を持った人材の活用 など

公共施設等のマネジメントの推進

財政負担の平準化、施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化のため、岡山市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定により、実効性の高い公共施設等マネジメントを推進します。

〔主な取組〕

道路・橋りょう、公園、学校、下水道等施設の老朽化、長寿命化などを実施

5 主要な施策・事業

将来都市像 I 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

① 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

拡充

● 稼ぐ力強化のための海外展開支援事業 5百万円(5百万円)

岡山市の強みである医療・福祉、食品、農機具関連産業等について、海外から稼いでくる力をもつ事業者を増やし、本市経済を強化するため、海外展開に必要な現地調査、専門家によるコンサルティング経費等に対する助成を実施します。

新規

● IoT・AI等先端技術導入支援事業 16百万円(16百万円)

市内中小企業の課題である「人手不足」「労働生産性向上」に対応するため、IoT・AI・ロボット等先端技術導入経費及び導入前事前検証経費等への支援を実施します。

新規

● 事業承継支援事業 23百万円(23百万円)

後継者問題が懸念される中、市内産業維持のため、市内中小企業者を対象に、事業承継やM&Aに関する取組への助成や事業承継の際に必要な金融支援を実施します。

● 「おかやま・スタートアップ支援拠点」支援事業 15百万円(8百万円)

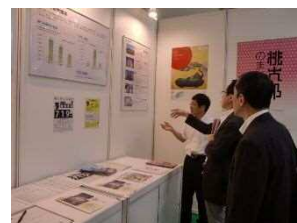
創業・起業の裾野を拓げるため、岡山市と地域金融機関等により運営を行う「ももたろう・スタートアップカフェ(ももスタ)」にて、情報の提供や助言ができるコーディネータを配置し、市内外の多様な方々が創業・起業に向けてステップアップしていくため、「起業相談」などの各種支援を実施します。



拡充

● 企業立地推進事業 4億87百万円(4億87百万円)

企業誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用創出につなげます。
・専門的な技術を持つ人材や若年層の働く場を創出するため、IT・デジタルコンテンツ産業等の立地企業を補助対象に追加します。【拡充】



● 雇用対策等事業

18百万円(18百万円)

- 市内中小企業等の人材確保を支援することで、企業活動の活性化を促進します。
- ・主に新規学卒者を対象とした市内中小企業等による合同企業説明会を開催します。
- ・学生と市内企業で働く若手社員との交流会を開催します。
- ・保護者を対象とした就職活動に関するセミナーを開催します。
- ・育児中などで短時間での勤務を希望する方を対象とした企業説明会を開催します。
- ・外国人雇用に関する企業向けセミナーを開催します。 など



● 歩いて楽しいまちなかの回遊性向上と賑わいづくり

6億80百万円(2億48百万円)

拡充

- 歩いて楽しい、賑わいの拠点づくりに取り組みます。
 - ・県庁通りについて、歩道の拡幅、車道の1車線化、自転車走行空間の確保等による再編を行います。また、官民連携により、道路空間の利活用や低・未利用地等の有効活用に向けた取組を行います。
 - ・街路樹・公園樹木の質の向上、ボリュームアップを行います。
- 【拡充】
- ・西川緑道公園について、歩行者天国の定期開催の支援などを行います。
 - ・旭川を拠点として、烏城公園(石山地区)での仮設オープンカフェ開設とも連携した公園活用の推進や旭川さくらみちの桜並木の保全を実施します。



● 路面電車の乗り入れを含めた岡山駅前広場整備事業

5億59百万円(1億64百万円)

公共交通の利便性向上に加え、回遊性向上、ひいては中心市街地活性化を図るため、路面電車の乗り入れを含めた岡山駅前広場整備を推進します。
また、路面電車の軌道整備等にかかる助成を行います。



● 市街地再開発事業の促進

18億49百万円(2億21百万円)

拡充

低・未利用地が多く分散する市街地における土地の高度利用や都市機能を高めるため、市街地再開発組合等が施行する再開発事業に対して、良好な都市環境や賑わいを創出するための支援(助言・指導、助成)を行います。

また、市街地再開発事業の地区整備方針を示す市街地総合再生計画を改定します。

- ・再開発事業対象地区
表町三丁目15番地区【新規】ほか4地区



● 活力ある農業の振興

11億66百万円(54百万円)

農業の担い手の確保・育成、経営の効率化、生産基盤の確保・強化、岡山産農産物の販路開拓・拡大のため、相談支援や販売促進活動及び各種助成等を行います。



● 農作物被害対策事業

88百万円(57百万円)

有害鳥獣が出没しにくい環境の整備を啓発するとともに、侵入防止柵整備助成、捕獲柵(檻)設置助成、捕獲活動を行う駆除班の活動支援、捕獲に対する助成を行い、総合的な対策を図ります。

- ・被害防止計画の策定に向けた農作物被害実態調査の継続実施【拡充】
- ・ICT等新技術検証、ジビエ等の利用拡大、小型金属検出機導入【拡充】



拡充

● 日本遺産活用推進事業

2億51百万円(57百万円)

日本遺産に認定されている古代吉備の遺産群を舞台とした桃太郎伝説のストーリー及び造山古墳ビジターセンターや構成文化財を活用し、情報発信や普及啓発を行います。

また、史跡造山古墳や造山古墳墳丘上の遊歩道、日本遺産構成文化財を紹介する看板等を整備します。



拡充

● 観光案内所整備事業

73百万円(12百万円)

観光客の利便性向上を図るため、岡山駅地下通路広場のももたろう観光センターと岡山駅2階の岡山市観光案内所を集約し、JR岡山駅新幹線改札口東側に移転整備を行います。



● 地域の未来づくり推進事業

2億18百万円(1百万円)

中山間・周辺地域等において、コミュニティビジネスの創出など様々な地域課題の解決に取り組むNPO法人や企業、地域住民等に対し、アドバイザー支援や助成を行うとともに、事業者・起業家への働きかけ強化による地域活性化を進めます。



拡充

● 移住・定住の促進

93百万円(55百万円)

県や連携中枢都市圏の市町等と連携・協力し、東京・大阪での移住相談会の開催や移住・定住に関する情報発信を行います。

併せて、移住・定住希望者に対する相談・支援を実施します。

また、UIターン等の促進及び中小企業等の人材確保を図るため、東京圏から移住して就業又は起業した者に助成を行います。



② コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

● 地域おこし協力隊事業 49百万円(49百万円)

三大都市圏をはじめとする都市地域から中山間・周辺地域等へ地域活動を担う人材を受け入れます。新たな地域への拡大を検討します。



● 土地利用の適正誘導 14百万円(14百万円)

都市計画基礎調査の結果を基に、土地利用状況の精査を行うなどの調査を行い、具体的な土地利用の施策展開へ向けた検討を実施します。

● 岡山西部総合公園(仮称)整備事業 5億91百万円(94百万円)

岡山西部総合公園(仮称)について、立体駐車場、集中備蓄倉庫、管理棟及び公園(見晴らしの丘)整備等を行います。



● 地域公共交通再編等の推進 44百万円(24百万円)

持続可能な公共交通ネットワークを構築するために取りまとめる「地域公共交通網形成計画」を基に、バス路線再編等を実現するため、「地域公共交通再編実施計画」を取りまとめ、計画に位置付けた施策の推進に取り組めます。

● 鉄道の利用環境改善(桃太郎線LRT化) 63百万円(47百万円)

桃太郎線について、鉄道の利用環境を向上させ、沿線地域の活性化や観光振興を図るため、併用軌道区間の都市計画手続きに必要な準備や駅前広場・アクセス道路の設計等を行います。

● 路面電車のネットワーク化 30百万円(22百万円)

中心市街地の移動の円滑化を図るために策定した「岡山市路面電車ネットワーク計画」に基づき、大雲寺前電停から西大寺町電停までの区間における都市計画法の手続きに必要な予備設計等を行います。



● 新たな生活交通の確保事業

21百万円(19百万円)

鉄道やバスを利用しづらい地域を対象に、地域住民の日常生活に必要な新たな交通手段を確保する取組を支援します。

- ・本格運行(2地区) 瀬戸地域千種地区【新規】 ほか
- ・試験運行(4地区) 津高地域馬屋上・野谷地区 ほか
- ・運行計画検討



● 自転車先進都市の推進

2億63百万円(1億68百万円)

誰もが自転車を“安全”で“便利”に“楽しく”使うことができる『自転車先進都市おかやま』の実現を目指す取組を推進します。

- ・自転車走行空間整備、自転車駐車場整備、コミュニティサイクル ほか



● 道路ネットワークの充実・強化

37億8百万円(1億97百万円)

外環状道路・中環状道路の整備、吉備スマートインターチェンジの大型車対応・24時間化に向けた道路整備等により、渋滞解消、交通混雑の緩和を推進します。



● 快適な住環境整備

7億84百万円(4億92百万円)

少子高齢化に伴う居住ニーズの変化に対応するため、北長瀬みずほ住座の整備や住宅確保要配慮者の支援などを進めるとともに、所有者等による空き家等の適正な管理に向けた自主的な取り組みを支援します。



● 斎場整備事業

29億71百万円(3億17百万円)

岡山北斎場について、令和3年度中の稼働に向けて整備を進めます。また、東山斎場について、旧火葬棟を解体し、跡地に駐車場を整備します。



③ 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

● 岡山城の魅力アップ

2億25百万円(84百万円)

岡山城の新たな活用に向けて、耐震に加え、新たな展示構想等を踏まえた内装改修やバリアフリー化等の実施設計を行います。また、史跡として、供腰掛跡休憩施設の整備と石垣の修理を行います。その他、岡山後樂園と連携した事業や情報発信等を展開します。



● 岡山芸術創造劇場(仮称)の整備

73億9百万円(8億45百万円)

拡充

令和4年度の開館に向け、劇場(建物)の一部について保留床を取得します。また、劇場開設に向けて管理方法の検討やプレ事業を実施します。
・市民参加型のダンス公演や市民団体との協働事業等を実施することにより、市民と一体となった開館への機運を醸成します。【拡充】



● トップチーム支援事業

12百万円(12百万円)

拡充

岡山市を拠点として活動するトップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、岡山リベッツ、トライフープ岡山)がより幅広く市民に浸透していくよう、「岡山市民デー」でのイベント等を開催します。

また、新たに各トップチームのホームゲームを回遊するスタンプラリー等を実施します。

【新規】



● 2020年東京オリンピック・パラリンピック等の推進

48百万円(43百万円)

拡充

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、ナショナルチーム等の事前キャンプを受け入れます。

ブルガリア共和国をホストタウン相手国として、交流計画に基づく事業を展開します。

また、2020年東京オリンピック聖火リレーや2020年東京パラリンピック聖火フェスティバルなどの関連イベントを開催します。



④ 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

● 子育て環境の施設整備推進事業 38億88百万円(3億37百万円)

幼稚園と保育所を一体化し、良質な就学前教育・保育を等しく提供できる子育て環境の確保を図ります。また、私立保育所等の新設整備等を実施する事業者に対する助成を行います。

- ・市立認定こども園整備(6園)、民営化に伴う施設整備補助(3園)
- ・私立保育所の施設整備補助(新設 4ヶ所、老朽改修 6ヶ所)
⇒ 保育定員増数 371人分



● 保育士確保対策 4億28百万円(3億95百万円) 拡充

待機児童の解消に向け、喫緊の課題である「保育士の確保」を推進します。

- ・処遇改善について、国制度に上乘せし、市独自の助成を継続します。補助率を2%から3%に上げます。【拡充】
- ・保育事業者に対して、保育支援者を配置するための経費を助成します。【拡充】
- ・認可外登録保育施設の施設管理及び児童の処遇向上のための助成を行います。【拡充】
- ・私立幼稚園への助成について、預かり保育事業推進のための加算を行います。【拡充】



● 子育て環境の充実 75百万円(75百万円) 新規

国制度で無償化の対象とならない施設等を利用する子どもに対し、施設利用料の一部を助成します。

また、市立幼稚園6園で、新たに3歳児教育を実施します。



● 放課後児童健全育成事業 22億15百万円(8億29百万円) 拡充

保護者が昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

- ・市立の放課後児童クラブ(22クラブ)の運営を開始します。【新規】
- ・地域主体で実施する児童クラブへの助成を行い、開所時間、開所日数の延長、障害児の受け入れを引き続き推進します。

● 困難を抱える子どもとその家庭への支援

10億39百万円(9億67百万円)

全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していくことのできる社会を目指して、子どもの養育環境を整備します。

- ・児童養護施設や乳児院等について、従来の職員研修や環境改善に加え、新たに自立支援や育児指導のための人材確保に対する助成を行います。【拡充】
- ・市民税非課税世帯の高校生に対して奨学金を給付します。【新規】
- ・経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品や給食費等の就学援助費を助成します。給食費の全額助成を実施します。【拡充】

● 児童虐待防止の推進

11百万円(5百万円)

児童虐待防止の観点から、保護者支援プログラムの導入を行うとともに、外部の専門機関から助言を受け、児童相談所の機能強化を行います。

また、養育支援が必要と判断した家庭に対して、ヘルパーによる支援を実施します。



● 女性が輝くまちづくり事業

13百万円(13百万円)

女性の力が社会の中で最大限に発揮できる環境を整備するため、シンポジウムや各種セミナーの開催、認証企業制度等の普及啓発などにより、女性の活躍を応援する取組を進めます。



● 学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト

9百万円(5百万円)

大学生が、新たな商品やサービス等の開発を目指すスモールビジネスや地域課題の解決を目指すソーシャルビジネスへの取組について、助成や相談支援を実施します。



⑤ つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

拡充

● 学力向上・魅力ある授業づくり推進事業

4億25百万円(4億25百万円)

学力調査等の結果の効果的活用などにより、魅力ある授業づくりを進めます。また、ICTの活用、外国語指導助手の派遣や英語担当教員の英語力向上研修・資格受験など教育環境の整備を行うことで学力の向上を目指します。



● 問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業

4億64百万円(4億22百万円)

障害のある児童生徒のための支援員、不登校児童生徒のための支援員、いじめ・暴力行為・不登校などの課題の相談対応を行うスクールカウンセラーの配置等を行います。

● 適応指導教室整備事業

1億7百万円(10百万円)

不登校及びその傾向のある児童生徒の学校復帰を目指して、教育相談及び体験活動や学習支援等を行っている南部適応指導教室を平福コミュニティハウスとの複合化により移転整備します。



● 山南義務教育学校(仮称)整備事業

9億27百万円(1億2百万円)

山南中学校区の4小学校及び中学校を統合し、新たに義務教育学校を設立することで、学校規模の適正化、特色ある教育による教育環境の向上を図ります。



新規

● 公民館整備・耐震化事業

2億73百万円(27百万円)

- 耐震基準を満たしていない公民館の整備及び公民館分館の耐震化を実施します。
- ・上道公民館を上道地域センターとの複合化により移転整備します。
 - ・公民館分館(4館)の耐震改修工事を行います。

● 夜間教室運営事業

3百万円(3百万円)

不登校など様々な事情により、十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などを対象に、夜間教室を開設し、義務教育課程の内容について学習支援を行います。

新規

⑥ 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

拡充

● SDGs未来都市・岡山ESDプロジェクト推進事業 35百万円(33百万円)

岡山市が「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、SDGsの達成に向けてESD活動等の取組を推進します。

- ・SDGsに関連する会議・イベント・フォーラムを開催します。
- ・ESD推進のため、ESD岡山アワードを市の一般財源活用により改めて実施するなど、普及啓発・情報発信・活動支援を行います。【拡充】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



● 区まちづくり独自企画事業

10百万円(10百万円)

身近なまちづくりや地域課題解決に取り組むために、各区の地域資源や特色を活かしたまちづくりを推進します。

- ・北区 北区の地域を歩くウォーキング大会(仮称)
- ・中区 区内大学との連携による地域づくり事業、地域防災力強化事業
- ・東区 東区うまいもの発掘・創出事業
- ・南区 地域防災力強化事業



新規

● 岡山市・グアム準州友好交流都市締結10周年記念事業 1百万円(0百万円)

10周年の節目を記念し、グアム準州からの訪問団の受入れやグアム準州を紹介するパネル展を実施します。

⑦ 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

● 健康づくりと生涯活躍推進事業

1億67百万円(68百万円)

「AIを活用した市民の将来疾病リスクの見える化」、「SIB(※)手法を活用したヘルスケア産業による生活習慣病対策サービスの創出と市民の利用促進、生涯活躍のための就労支援」を一体的に行うことで、“健康の好循環”を促進します。

※SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)・・・民間事業者が、出資・融資等の資金調達により事業実施し、事前に定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの。



● フレイル対策事業

11百万円(1百万円)

拡充

高齢者がフレイル(虚弱)期を経て要介護状態になる前に、個々の状態に応じた介護予防支援策に結びつけ、健康寿命の延伸を目指します。

- ・医療機関や薬局などで虚弱度の判定、助言・指導等を行います。
- ・判定結果を基にデータ分析を行い、介護予防施策に活用します。
- ・身近でできる介護予防の取組先(地域資源)をWebを活用して紹介します。【新規】
- ・フレイルチェックを補助するサポーターを養成します。【新規】



● 在宅介護総合特区推進事業

84百万円(15百万円)

拡充

将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現や持続可能な社会経済モデルの構築のため、在宅に特化した総合特区事業を推進します。

- ・利用者の状態の維持改善を図るデイサービス・訪問介護事業所を表彰します。
- ・在宅向け介護機器、介護事業所向け介護ロボットを貸与します。
- ・介護事業所における就労・社会参加活動の提供の制度化に向けた具体の事例づくりを行います。【新規】



介護ロボット (パロ)

● 在宅医療介護連携推進事業

49百万円(32百万円)

拡充

医療機関、介護事業所、行政等が連絡体制を構築し情報を共有することで、在宅のままで予防、診療から介護まで切れ目のないサービスを受けられる仕組みをつくります。

- ・在宅医療・介護サービス体制構築モデル地区を拡大します。【拡充】
- ・医療的ケア児の支援体制整備の取組として、小児在宅医療の研修会を開催します。【拡充】



拡充

● 生活支援サービス体制整備事業

97百万円(19百万円)

生活支援コーディネーターを配置し、生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な協議体の設置等を支援することで、高齢者の在宅生活に対応した地域ごとの支え合い体制と高齢者の社会参加を一体的に実現できる体制を構築します。

- ・生活支援・介護予防サービスの提供を適材適所に行うため、中学校区をベースに生活支援コーディネーターを配置します。【新規】



拡充

● 老人福祉施設整備事業

4億6百万円(84百万円)

特別養護老人ホームにおける待機者縮小のための地域密着型特別養護老人ホームの整備経費や、広域型特別養護老人ホームの改築経費を助成します。

- ・老朽化した広域型特別養護老人ホームの改築及び開設準備に係る経費へ助成を行います。【拡充】

● 成年後見中核機関運営事業

21百万円(21百万円)

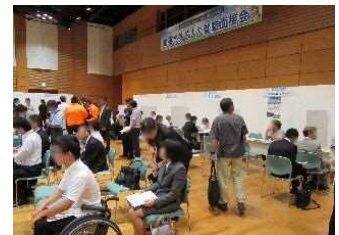
成年後見制度の利用支援(相談支援・後見受任者調整会議・後見人支援等)のため、中核となる機関を設置・運営します。

- ・相談支援(一般随時・定例)、及び家裁審判申立の支援を行います。
- ・成年後見制度利用の検討、適切な支援内容・後見人候補者の検討を行います。
- ・後見人等が開催する意思決定支援会議へ参加します。
- ・市民後見人の活動支援、親族後見人等への相談支援を行います。

● 障害者就労支援事業

23百万円(18百万円)

障害者とその適性や能力に応じた多様な働き方を選択できるよう、一般就労と職場への定着を支援します。また、一般就労が困難な障害者が働く障害者就労施設における工賃向上支援のため、商談会や助成を行います。



拡充

● 地域共生社会の推進

64百万円(20百万円)

個人や世帯が介護、障害、子育て、生活困窮など複雑化・複合化した課題に対応して、市の関係課・相談機関が連動し適切な支援を受けることができるよう、総合的な相談支援体制づくりを推進します。

- ・相談支援包括化推進員を増員します。【拡充】
- ・住まいを失った生活困窮者が一時的に入居できる施設の定員を拡げます。【拡充】
- ・DV被害者のための民間シェルターへ助成を行います。【拡充】



● 不育症治療費助成事業

5百万円(5百万円)

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の一環として、不育症(※)と認められる夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう、不育症の検査・治療にかかる費用の一部を助成します。

※不育症・・・妊娠はするが、2回以上の流産・死産もしくは早期新生児死亡により子どもが得られない場合

● 小児遠隔健康医療相談事業

9百万円(9百万円)

0歳の子どもの保護者が、子どもの健康に関する不安や救急病院の受診の必要性などについて、平日18時～22時の間にスマートフォンを利用して小児科医に相談できる事業を実施します。

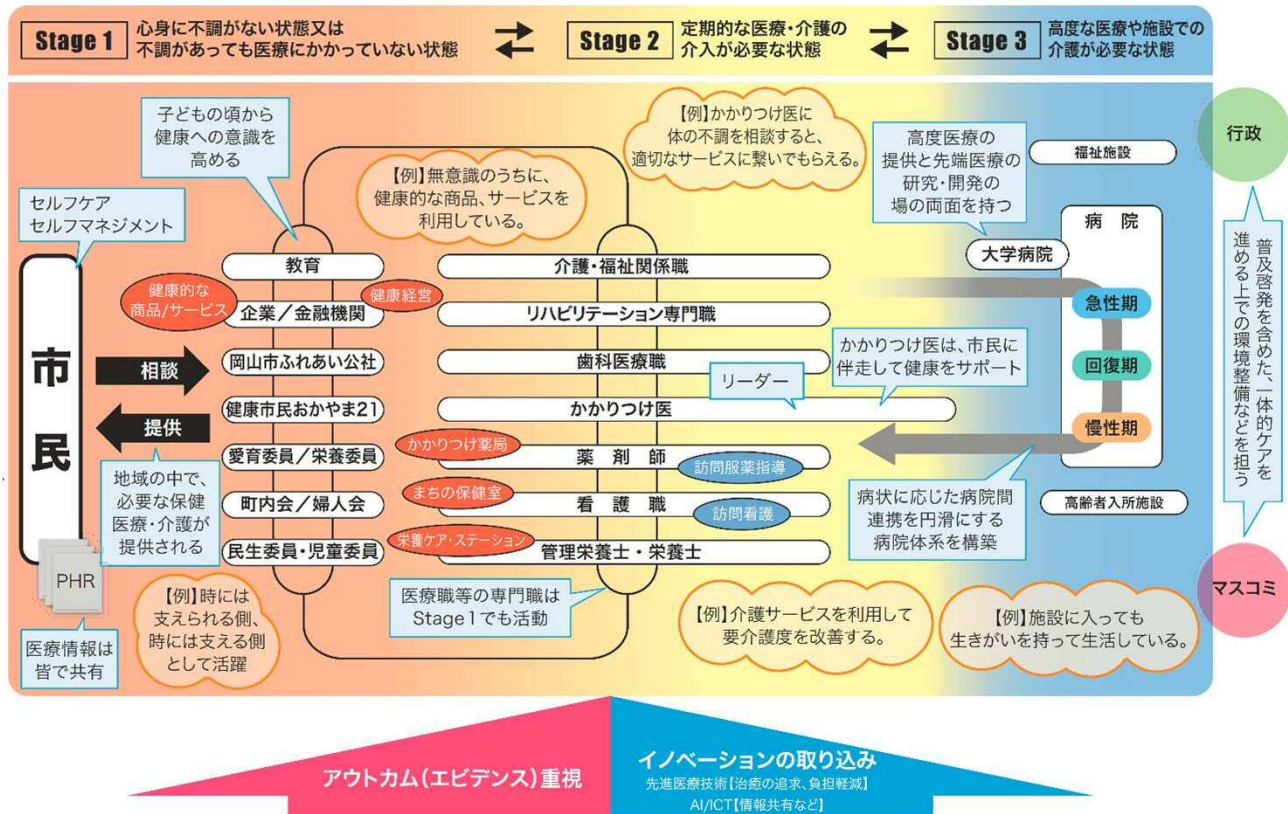


岡山の保健医療の目指すべき姿「Positive Health Okayama」を宣言します

Positive Health Okayama とは

子どもからお年寄りまで、病気や障害などの有無に関わらず生きがいを持ち活躍できる社会をみんなで目指すこと

私たちが目指す2030年の姿



⑧ 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

拡充

● 防災・減災対策事業 1億92百万円(1億92百万円)

自助・共助の強化・充実のため、市と市民が一体となった防災・減災対策の活性化に取り組みます。

- ・要配慮者などを対象に地域毎での避難体制構築を促進するため、自主防災組織の結成のための働きかけ及び助成を実施します。
- ・防災訓練等の活動経費に係る助成について、上限を見直します。【拡充】
- ・防災士養成講座の受講者を増員します。【拡充】
- ・洪水・土砂災害、津波ハザードマップについて、水害リスクや避難情報がよりわかりやすくなるよう改訂します。
- ・マイ・タイムライン(避難行動計画表)の普及啓発を実施します。【新規】



● 下水道・河川による浸水対策事業 16億80百万円(1億61百万円)

市民、事業者と連携した総合的な浸水対策に取り組みます。

- ・今保・白石ポンプ場(令和5年供用開始予定)の詳細設計・整備工事を行います。
- ・植松地区、藤田錦地区について排水機場の整備を行います。
植松地区(令和3年供用開始予定)、藤田錦地区(令和4年供用開始予定)
- ・横井排水区について、流出解析及びシミュレーションによる浸水対策を検討します。
- ・津島排水区について、既存の排水施設の能力を有効活用した浸水対策を検討します。
- ・排水機場に監視カメラを設置します。

など

拡充

● 緊急情報伝達手段の整備事業 2億91百万円(1百万円)

災害時に避難等に必要な情報を市民に確実に届けるため、防災行政無線等の通信機器の整備や更新など、機能強化を図ります。

- ・緊急告知ラジオの一般販売制度を新設します。【新規】



● 新庁舎整備事業 3億80百万円(3億64百万円)

災害時に防災拠点となる本庁舎の建替えのための基本設計・実施設計を行います。(令和8年供用開始予定)



● 消防署所適正配置事業 4億56百万円(61百万円)

中消防署旭東出張所の中区倉田地内への新築移転に伴い、備品を整備します。

また、南消防署を南区浦安南町地内に新築移転するため、令和4年度運用開始に向けて、整備工事を行います。



● 道路照明灯LED化事業 16百万円(16百万円)

道路照明灯について、対策が急がれる水銀灯をLED灯へ更新するため、ESCO事業(※)を活用した事業の検討を行います。

※ ESCO事業・・・道路照明灯をLED化することで得られる光熱水費等の削減分をもってLED灯への交換や維持管理に係る経費を賄う事業形態

● 水道施設・管路耐震化等更新事業 76億20百万円(47億8百万円)

水道管路について、老朽化に伴う更新、病院、学校へ至る管路の更新・耐震化等を行います。また、浄水場の電気・機械設備の設置・更新、水道記念館の耐震補強工事等を行います。



● 下水道施設の耐震化・再構築(リノベーション)事業 26億12百万円(1億38百万円)

老朽化した処理場(旭西排水センター、岡東浄化センター)・ポンプ場設備(岡南、岡東)の更新及び建屋の耐震補強工事を進めます。

また、災害時の避難所用トイレとして、マンホールトイレを小学校(石井、平井、西大寺、芳明)に設置します。



● 防犯カメラ設置支援事業 24百万円(17百万円)

町内会等の各地域団体が実施する防犯カメラの設置に対し、助成を行います。



● 救急業務ICTを活用した12誘導心電図伝送事業 12百万円(7百万円)

心筋梗塞を疑う傷病者の早期治療、予後悪化防止のため、救急現場から心電図画像の伝送可能な12誘導心電計を全救急隊に配備します。



● 用水路等転落防止対策事業 2億円(2億円)

転落死亡事故が多発する用水路等の安全対策のため、令和4年度までに危険性の高い箇所から対策を実施します。

【対策前】



【対策後】



⑨ 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

R2予算額()書きは一般財源

拡充

● 地球温暖化対策事業

4億7百万円(3億83百万円)

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減対策に加え、地球温暖化による気候変動の影響回避や低減を図る適応策について、取組を進めます。

- ・環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の中間見直しを行います。
- ・住宅・事業所への創エネ、省エネ、蓄エネ機器の導入に対し助成します。
- ・国民運動「COOL CHOICE」のもとで、市民・事業者と連携し、ライトダウンキャンペーンやグリーンカンパニー活動などの取組を実施します。
- ・家庭ごみ有料指定袋へ植物由来のバイオマスプラスチック(再生可能資源)を利用することで、二酸化炭素排出量を削減します。【新規】



拡充

● 資源循環啓発事業

16百万円(16百万円)

ごみの減量化・資源化を目的とする4R(※)の取組を推進するための啓発活動等の充実を図ります。

- ※ 4R・・・Refuse(発生抑制)、Reduce(排出抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)
- ・環境ごみスクール(小学4年生を対象に実施)におけるマイバック配布による啓発を行います。【新規】
- ・出前講座等による啓発活動を実施します。
- ・従来の調査対象である家庭系ごみに加え、事業系ごみの組成分析調査の実施により効果的な指導・啓発方法を検討し、実施します。【拡充】



● ごみ処理広域化対策事業

40百万円(21百万円)

玉野市、久米南町と連携したごみ焼却施設の令和8年度末稼働に向けて、地元説明、生活環境影響調査、整備事業者選定等を実施します。

新規

● スプレー缶処理安全対策事業

1億90百万円(93百万円)

市民によるスプレー缶等の排出方法について、排出する際の穴開けを不要とするため、令和3年度からの実施に向け、スプレー缶を安全に処理する設備整備と、排出方法の変更に伴う周知・啓発を実施します。

⑩ 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

R2予算額()書きは一般財源

● 瀬戸内4県都市連携推進事業

6百万円(6百万円)

「瀬戸内」の中心都市である岡山市、広島市、高松市及び松山市の4市が連携して、観光振興や販路拡大などの共通課題に取り組み、互いの特性をいかして相乗効果を発揮することを目指し、事業を実施します。

- ・瀬戸内4県都市市長会議をシンポジウム形式により岡山市で開催します。
- ・欧米に向けたプロモーション活動を4市連携により実施します。



● 市民サービス拠点の整備

11億49百万円(1億33百万円)

市民サービスの拠点となる支所や地域センターなどについて、市有施設との複合化や耐震改修などにより、効率・効果的な整備を進めます。

- ・一宮地域センターを一宮公民館の敷地内に公民館との併設により、令和4年度開設に向けて整備します。
- ・上道地域センターを上道公民館との複合化により令和4年度開館に向けて移転整備します。
- ・興除地域センター、児島地域センターの現地建替を行うため、令和3年度開設に向けて整備工事等を行います。
- ・支所(御津、建部、瀬戸)、地域センター(津高、妹尾)、市民サービスセンター(古都)の耐震改修を行います。

● 市民サービス窓口業務改善事業

28百万円(28百万円)

新規

区役所市民保険年金課窓口における待ち時間の短縮等を図るため、業務の自動化(RPA)を視野に入れ、住民異動関係事務に係る市民サービス業務の見直し(BRP)を実施します。

● 岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

人口減少・少子高齢化という課題に対応し、自立した活力ある地域社会を創生するために策定した「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の下、具体的施策の着実な推進を図ります。

4つの基本目標及び具体的施策

まち・ひと・しごと創生総合戦略
関係予算額
92億5百万円(40億72百万円)

■ 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する

- ・新たな雇用と成長を促す戦略的な産業の振興
- ・歴史文化資源等を活かした観光誘客の促進
- ・活力ある農業の振興
- ・地域の活力を担う人材の育成・確保

17億89百万円(14億44百万円)

■ 岡山市への新しい人の流れをつくる

- ・移住・定住の促進
- ・地元大学等との連携

1億2百万円(59百万円)

■ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・保育所・放課後児童クラブへの入所待機児童の解消
- ・結婚・出産・子育て支援
- ・ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍推進

52億25百万円(13億18百万円)

■ 安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する

- ・コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり
- ・地域連携の推進
- ・健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり
- ・安心に暮らせる地域づくり
- ・地域の課題解決のための持続可能な取組

20億89百万円(12億51百万円)

● 岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進

人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる連携施策・事務事業の着実な推進を図ります。

3つの連携分野における主な取組

連携中枢都市圏関係予算額
9億64百万円(1億83百万円)

■ 圏域全体の経済成長のけん引

- ・合同企業説明会、小規模企業向けセミナーの開催
- ・食品製造業見本市共同出展
- ・圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信(日本遺産を活用したプロモーション、観光客受入環境の整備及びサイクリングマップの更新)

■ 高次の都市機能の集積・強化

- ・SDGs普及啓発のためのイベントの開催

■ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・「ファジアーノ岡山」「岡山シーガルズ」の支援
- ・灘崎地域の生活交通の玉野市内への乗り入れ
- ・移住相談会を東京、関西圏で開催、合同での下見ツアーを実施
- ・各市町のスポーツ施設一覧の公開

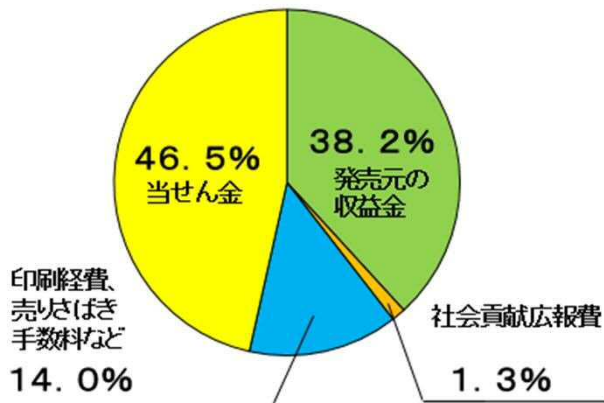


〔お知らせ〕

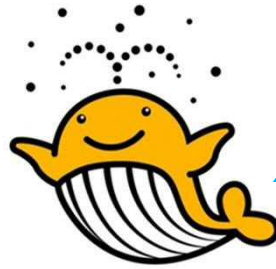
宝くじは身近なまちづくりに役立てられています

ご存じですか？宝くじ一枚の中身

宝くじ一枚の中身は下図のとおりです。



「2019宝くじのしおり」より



クーちゃん

宝くじは、
岡山県内で
買ってね！

岡山県内で販売された宝くじの収益金は、岡山県及び岡山市の収入になります。収益金は、道路整備などの公共事業のほか、災害対策や子育て支援など、市民のみなさまの暮らしに役立てられています。



一般会計予算(案)を市民約70万9,000人で割ると

市民一人当たりの予算額は…



民生費
(子ども、高齢者などの福祉の充実に)

18万8,000円

土木費
(道路、公園などの整備に)

5万8,000円

公債費
(市債の償還に)

4万7,000円

市民一人当たり

合計 48万4,000円

市民一人当たりの市税

18万4,000円

衛生費
(ごみ処理や病気予防に)

4万1,000円

教育費
(小・中学校、幼稚園などの教育の充実に)

7万円

その他
(総務・消防・農林水産業など)

8万円

〔お知らせ〕

ふるさと納税(岡山市まちづくり人づくり応援寄附金)

- 岡山市では市へご寄附いただいた方に、市の特産品等をお届けしています。
- 寄附金は「地域経済」「女性・子育て」「防災・安全・安心」などに活用しています。

人気の返礼品



白桃

岡山を代表する白桃をお届けします。白桃ならではのなめらかな口当たり、甘さが特徴です。



マスカット

甘くさわやかな香りがひろがり、その高貴な味わいは果物王国岡山を象徴する特産品です。



岡山みにたると

蒜山ジャージー牛乳で作るクリームとさくさく生地が相性抜群の岡山スイーツです。



アルファ化米

地ビール

これらは返礼品の一例です。
 皆様方からのご寄附をお待ちしています！

岡山市へのご寄附はこちら http://www.city.okayama.jp/zaisei/zeisei/zeisei_00002.html

※岡山市内にお住まいの方への返礼品贈呈は行っておりません。ご注意ください。 お問い合わせ先: 税制課 086-803-1166

企業版ふるさと納税 ～「岡山市の地方創生」にご協力をお願いします～

【企業版ふるさと納税とは？】

- ・本社が岡山市外にある企業が、対象となる事業に寄附を行うと税額が控除される制度です。
- ・1事業10万円から寄附が可能で、寄附金額の9割程度(※)が法人住民税などから控除されます。
※関係法令の公布・施行後



ご寄附いただいた企業の皆様はSDGs・CSR等に積極的に取り組む企業として様々な場面でご紹介をさせていただきます。

(一例)

感謝状贈呈式



イベントポスター、パンフレットでの紹介



協賛: ○○(株)

区役所・岡山駅地下等デジタルサイネージ掲示



協賛: (株)△△

HP: http://www.city.okayama.jp/kikaku/kikaku_00367.html

お問い合わせ先: 政策企画課 086-803-1040

6 予算編成過程の見える化

(1) 当初予算要求額に対する当初予算額(案)一覧

令和2年1月16日に公表した当初予算要求額に対する当初予算額(案)は以下のとおりです。

I 会計別予算額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初要求額 (A)	令和2年度 当初予算額(案) (B)	令和元年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
一 般 会 計	346,022	343,263	331,085	12,178	△ 2,759
特 別 会 計	185,014	184,714	183,338	1,376	△ 300
事 業 会 計	76,284	75,461	75,698	△ 237	△ 823
合 計	607,320	603,438	590,121	13,317	△ 3,882

II 一般会計(款別)予算額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初要求額 (A)	令和2年度 当初予算額(案) (B)	令和元年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
議 会 費	1,160	1,160	1,171	△ 11	0
総 務 費	35,625	35,179	28,930	6,249	△ 446
民 生 費	134,017	133,396	131,995	1,401	△ 621
衛 生 費	29,471	29,324	25,705	3,619	△ 147
労 働 費	305	301	288	13	△ 4
農林水産業費	8,088	7,968	7,917	51	△ 120
商 工 費	2,488	2,475	3,163	△ 688	△ 13
土 木 費	42,737	41,322	43,109	△ 1,787	△ 1,415
消 防 費	8,666	8,555	8,770	△ 215	△ 111
教 育 費	49,304	49,435	46,251	3,184	131
災 害 復 旧 費	769	756	653	103	△ 13
公 債 費	33,192	33,192	32,933	259	0
予 備 費	200	200	200	0	0
合 計	346,022	343,263	331,085	12,178	△ 2,759

Ⅲ 特別会計・事業会計予算額

ア 特別会計予算額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初要求額 (A)	令和2年度 当初予算額(案) (B)	令和元年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
国民健康保険費	68,793	68,547	69,698	△ 1,151	△ 246
用品調達費	39	39	38	1	0
災害遺児教育年金事業費	13	13	13	0	0
公共用地取得事業費	139	139	147	△ 8	0
財産区費	24	24	16	8	0
学童校外事故共済事業費	12	12	12	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166	166	166	0	0
介護保険費	64,882	64,828	62,078	2,750	△ 54
後期高齢者医療費	9,899	9,899	9,449	450	0
公債費	39,400	39,400	39,984	△ 584	0
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,647	1,647	1,737	△ 90	0
合 計	185,014	184,714	183,338	1,376	△ 300

○主な増減(対前年当初予算比)

国民健康保険費 国民健康保険給付費の増 +1,472 県納付金の減 △2,627

介護保険費 介護保険給付費の増 +2,522

公債費 普通会計債元金償還金の減 △408

イ 事業会計予算額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初要求額 (A)	令和2年度 当初予算額(案) (B)	令和元年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
病院事業会計	83	83	75	8	0
水道事業会計	25,292	24,585	24,159	426	△ 707
工業用水道事業会計	277	276	418	△ 142	△ 1
市場事業会計	986	986	1,235	△ 249	0
下水道事業会計	49,646	49,531	49,811	△ 280	△ 115
合 計	76,284	75,461	75,698	△ 237	△ 823

○主な増減(対前年当初予算比)

水道事業会計 管路耐震化等更新事業の増 +202

市場事業会計 市場耐震改修事業の減 △211

下水道事業会計 建設事業費の減 △986

※事務事業別の要求・査定状況は、別紙2のとおり

(2) 市長査定項目一覧

予算要求段階以降、直面する課題への対応をふまえ、市長の最終的な判断により予算化したものは以下のとおりです。

(単位：千円)

事業名	内容等	市長査定額	最終予算額
緑のボリュームアップ事業 (街路樹、公園樹木)	歩きたくなるまちづくりを推進するため、街路樹や公園樹木の質、ボリュームを向上させる取り組みを実施	51,000	51,000
緑のボリュームアップ事業 (県庁通り)	県庁通りに、緑あふれ、歩きたくなる、居心地の良い憩いの空間を創出するため、樹形が美しく、楽しいまち歩きに適した木陰を形成する街路樹を植樹	50,000	50,000
岡山芸術創造劇場(仮称) 開設推進事業	新劇場の開館に向け、市民参加型のダンス公演や市民団体との協働事業を実施	10,000	125,000
保育士確保対策	待機児童の解消及び保育の質の向上のため、保育士確保対策の事業期間を延長するとともに、保育士処遇改善率を1%分上乗せ拡充	428,200	428,200
給付型奨学金事業	子どもたちが家庭の経済的理由で高校進学や卒業をあきらめられないよう、市民税非課税世帯の高校生を対象に奨学金を給付	131,650	131,650
小中学校就学援助費 (給食費)	経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者に対する給食費の就学援助費について、半額支給から全額支給へ拡充	471,000	471,000
英語教育推進事業	指導的立場にある英語担当教員の英語力向上を図るため検定試験のための研修及び試験費用を負担	5,700	5,700
事業承継支援事業	地域経済と雇用の維持・創出のため、従業員への事業承継や市内企業間の事業承継を支援	23,000	23,000
地域の未来づくり推進事業	「ももスタ」を活用した企業者への働きかけや、経済界との協力を進めることにより、対象地域におけるさまざまな事業の参入を促進	23,000	218,100
農作物被害対策事業	R2年度に策定する農作物被害防止計画をより実効性があるものにするため、被害実態調査をR元年度に引き続き実施	2,000	88,000
合 計		1,195,550	1,591,650

(3) 国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧

国の補正予算等への対応に伴い、以下の事業については、令和2年度予算から、令和元年度2月補正予算への前倒し実施を予定しています。

	事業名	内容等
国 補 正 関 係	認定こども園ICT化推進事業	市立認定こども園(2園)への保育業務システム導入経費
	公園遊具安全対策事業	公園等で使用を禁止している遊具の更新経費
	道路新設改良事業	(主)佐伯長船線、(市)藤田浦安南町線、(主)岡山児島線及び(都)下中野平井線の改良工事等に係る経費
	学校施設改修事業(小中学校)	校内LAN整備、トイレ洋式化(5校)、エレベーター整備(2校)等に関する経費
	【下水道事業会計】 浸水対策事業	今保排水区ポンプ場整備及び浦安排水区雨水幹線整備の詳細設計に係る経費

<前倒し実施予定事業費> 10億円(うち一般会計9億円)

7 「社会保障と税の一体改革」の充実

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

区 分	H26.3.31以前	H26.4.1以降	引上げ率	R元.10.1以降	引上げ率
消 費 税	4.0%	6.3%	2.3%	7.8%	3.8%
地方消費税	1.0%	1.7%	0.7%	2.2%	1.2%
合 計	5.0%	8.0%	3.0%	10.0%	5.0%

[引上げ率はいずれもH26.3.31以前との比較]

国・地方増収見込額 約14.1兆円

(注)軽減税率制度による減収分は考慮していない。

●岡山市における増収額及びその使途

○ 増 収 額

区 分	予算額	うち消費税率引上げによる増収分
地方消費税交付金	168億69百万円	86億82百万円

※なお、消費税率10%への引上げに伴う交付金の増収はR2年度以降に歳入されることとなります。

○ 使 途

(単位:百万円)

区 分	事 業 費	財 源	
		特定財源	一般財源
社会福祉費	40,371	17,546	22,825
老人福祉費	11,265	1,944	9,321
児童福祉費	58,315	32,993	25,322
生活保護費	23,437	16,922	6,515
保健衛生費	13,584	4,921	8,663
合 計	146,972	74,326	72,646

消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充当しています。

(注) 地方消費税交付金を充当する主なものは、以下のとおりです。

社会保障の充実経費

- ★ 子ども・子育て支援新制度への対応等
- ★ 低所得者保険料軽減措置の拡充等
- ★ 医療・介護サービスの提供体制の拡充
- ★ 難病・小児慢性特定疾病への対応
- ★ 社会的養護の充実

一般会計歳入・歳出

歳入

(単位:千円)

	2年度当初 A	元年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	2年度 当 初	元年度 当 初
市税	130,501,797	130,947,411	△ 445,614	△ 0.3	38.0	39.6
地方譲与税	2,682,000	2,637,000	45,000	1.7	0.8	0.8
利子割交付金	114,000	228,000	△ 114,000	△ 50.0	0.0	0.1
配当割交付金	593,000	714,000	△ 121,000	△ 16.9	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	353,000	549,000	△ 196,000	△ 35.7	0.1	0.2
分離課税所得割交付金	128,000	116,000	12,000	10.3	0.0	0.0
法人事業税交付金	1,086,000	—	1,086,000	皆増	0.3	—
地方消費税交付金	16,869,000	13,404,000	3,465,000	25.9	4.9	4.0
ゴルフ場利用税交付金	101,000	100,000	1,000	1.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	—	340,000	△ 340,000	皆減	—	0.1
環境性能割交付金	412,000	164,000	248,000	151.2	0.1	0.1
軽油引取税交付金	6,098,000	6,082,000	16,000	0.3	1.8	1.8
国有提供施設交付金	63,000	70,000	△ 7,000	△ 10.0	0.0	0.0
地方特例交付金	952,000	1,418,000	△ 466,000	△ 32.9	0.3	0.4
地方交付税	32,900,000	31,200,000	1,700,000	5.4	9.6	9.4
交通安全対策特別交付金	218,000	253,000	△ 35,000	△ 13.8	0.1	0.1
分担金及び負担金	1,624,199	2,151,267	△ 527,068	△ 24.5	0.5	0.6
使用料及び手数料	6,154,965	6,552,569	△ 397,604	△ 6.1	1.8	2.0
国庫支出金	66,000,314	65,815,698	184,616	0.3	19.2	19.9
県支出金	19,085,805	17,719,106	1,366,699	7.7	5.6	5.4
財産収入	700,047	1,845,633	△ 1,145,586	△ 62.1	0.2	0.6
寄附金	205,700	203,301	2,399	1.2	0.1	0.1
繰入金	7,487,741	7,457,996	29,745	0.4	2.1	2.2
諸収入	3,392,828	3,301,973	90,855	2.8	1.0	1.0
市債	45,540,333	37,815,000	7,725,333	20.4	13.3	11.4
合 計	343,262,729	331,084,954	12,177,775	3.7	100.0	100.0

歳出

(単位:千円)

	2年度当初 A	元年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	2年度 当 初	元年度 当 初
議会費	1,159,923	1,170,782	△ 10,859	△ 0.9	0.3	0.3
総務費	35,178,931	28,929,412	6,249,519	21.6	10.2	8.7
民生費	133,396,320	131,995,238	1,401,082	1.1	38.9	39.9
衛生費	29,324,059	25,704,972	3,619,087	14.1	8.6	7.8
労働費	301,453	288,554	12,899	4.5	0.1	0.1
農林水産業費	7,967,819	7,916,784	51,035	0.6	2.3	2.4
商工費	2,474,650	3,163,278	△ 688,628	△ 21.8	0.7	1.0
土木費	41,321,524	43,108,925	△ 1,787,401	△ 4.1	12.0	13.0
消防費	8,554,627	8,770,311	△ 215,684	△ 2.5	2.5	2.6
教育費	49,435,048	46,251,226	3,183,822	6.9	14.4	14.0
災害復旧費	755,930	652,879	103,051	15.8	0.2	0.2
公債費	33,192,445	32,932,593	259,852	0.8	9.7	9.9
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	343,262,729	331,084,954	12,177,775	3.7	100.0	100.0

特別会計

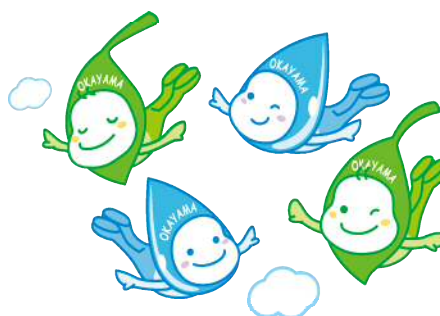
(単位:千円)

会 計 別	2年度当初 A	元年度当初 B	差 引	増 減
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
国民健康保険費	68,546,981	69,697,778	△ 1,150,797	△ 1.7
用品調達費	38,764	38,380	384	1.0
災害遺児教育年金事業費	12,950	13,167	△ 217	△ 1.6
公共用地取得事業費	138,944	147,490	△ 8,546	△ 5.8
財産区費	24,447	16,038	8,409	52.4
学童校外事故共済事業費	12,438	12,467	△ 29	△ 0.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,932	165,572	360	0.2
介護保険費	64,828,147	62,077,548	2,750,599	4.4
後期高齢者医療費	9,898,511	9,448,616	449,895	4.8
公債費	39,399,500	39,983,878	△ 584,378	△ 1.5
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,647,045	1,736,821	△ 89,776	△ 5.2
合 計	184,713,659	183,337,755	1,375,904	0.8

事業会計

(単位:千円)

会 計 別	2年度当初 A	元年度当初 B	差 引	増 減
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
病院事業会計	83,159	75,483	7,676	10.2
水道事業会計	24,585,000	24,159,000	426,000	1.8
工業用水道事業会計	276,000	418,000	△ 142,000	△ 34.0
市場事業会計	986,457	1,235,175	△ 248,718	△ 20.1
下水道事業会計	49,530,639	49,810,887	△ 280,248	△ 0.6
合 計	75,461,255	75,698,545	△ 237,290	△ 0.3



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分		令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	81,461	23.7	79,270	24.0	2,191	2.8
	扶助費	88,372	25.8	87,020	26.3	1,352	1.6
	公債費	33,115	9.6	32,858	9.9	257	0.8
	計	202,948	59.1	199,148	60.2	3,800	1.9
投資的経費	普通建設事業費	53,166	15.5	42,509	12.8	10,657	25.1
	補助事業費	18,339	5.4	19,260	5.8	△ 921	△ 4.8
	単独事業費	33,327	9.7	22,249	6.7	11,078	49.8
	国直轄事業負担金	1,500	0.4	1,000	0.3	500	50.0
	災害復旧事業費	756	0.2	653	0.2	103	15.8
計	53,922	15.7	43,162	13.0	10,760	24.9	
その他の経費	物件費	34,267	10.0	34,466	10.4	△ 199	△ 0.6
	維持補修費	4,821	1.4	4,787	1.4	34	0.7
	補助費等	18,883	5.5	20,414	6.2	△ 1,531	△ 7.5
	繰出金	24,861	7.2	25,088	7.6	△ 227	△ 0.9
	投資及び出資金	2,903	0.9	2,901	0.9	2	0.1
	その他	658	0.2	1,119	0.3	△ 461	△ 41.2
計	86,393	25.2	88,775	26.8	△ 2,382	△ 2.7	
合 計		343,263	100.0	331,085	100.0	12,178	3.7

■ 普通会計

(単位:百万円)

区 分		令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	81,467	23.6	79,270	23.8	2,197	2.8
	扶助費	88,377	25.6	87,025	26.1	1,352	1.6
	公債費	34,029	9.9	33,938	10.2	91	0.3
	計	203,873	59.1	200,233	60.1	3,640	1.8
投資的経費	普通建設事業費	53,265	15.5	42,609	12.8	10,656	25.0
	補助事業費	18,339	5.3	19,260	5.8	△ 921	△ 4.8
	単独事業費	33,426	9.7	22,349	6.7	11,077	49.6
	国直轄事業負担金	1,500	0.5	1,000	0.3	500	50.0
	災害復旧事業費	756	0.2	653	0.2	103	15.8
計	54,021	15.7	43,262	13.0	10,759	24.9	
その他の経費	物件費	34,270	9.9	34,467	10.4	△ 197	△ 0.6
	維持補修費	4,821	1.4	4,787	1.4	34	0.7
	補助費等	18,895	5.5	20,426	6.1	△ 1,531	△ 7.5
	繰出金	24,893	7.2	25,136	7.6	△ 243	△ 1.0
	投資及び出資金	2,903	0.8	2,901	0.9	2	0.1
	その他	1,305	0.4	1,687	0.5	△ 382	△ 22.6
計	87,087	25.2	89,404	26.9	△ 2,317	△ 2.6	
合 計		344,981	100.0	332,899	100.0	12,082	3.6

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度末 残 高	元 年 度 中 見 込		元年度末 残高見込	2 年 度 中 見 込		2 年 度 当 初 後 残高見込	(参考) 元年度 当 初 後 残 高
		積 立 金	取 崩 額		積 立 金	当 初 取 崩 額		
財政調整基金	20,050	5,053	5,600	19,503	65	5,000	14,568	11,390
市債調整基金	1,412	53	—	1,465	55	—	1,520	1,496
公共施設等整備基金	16,142	64	1,400	14,806	59	2,000	12,865	12,874
3基金合計	37,604	5,170	7,000	35,774	179	7,000	28,953	25,760
庁舎整備基金	8,004	35	—	8,039	40	—	8,079	7,035
合計	45,608	5,205	7,000	43,813	219	7,000	37,032	32,795

(注1) 令和元年度の財政調整基金の積立金には、平成30年度決算剰余金の積み立て5,000百万円を含む。

(注2) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

■ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度末 残 高	元 年 度 中 見 込		元年度末 残高見込	2 年 度 中 見 込		2 年 度 当 初 後 残高見込	(参考) 元年度 当 初 後 残 高
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額		
一般会計	(145,963)	(19,124)	(21,688)	(148,527)	(19,108)	(27,440)	(156,859)	(152,312)
	317,968	30,189	45,252	333,031	30,668	45,540	347,903	335,493
特別会計	15,545	1,202	349	14,692	1,047	425	14,070	14,846
小 計	333,513	31,391	45,601	347,723	31,715	45,965	361,973	350,339
事業会計	237,268	21,160	20,844	236,952	19,330	14,842	232,464	237,093
合 計	570,781	52,551	66,445	584,675	51,045	60,807	594,437	587,432
(再掲) 普通会計	(156,987)	(20,088)	(22,037)	(158,936)	(19,909)	(27,865)	(166,892)	(162,875)
	328,992	31,153	45,601	343,440	31,469	45,965	357,936	346,056

(注1) 「元年度中見込」の「借入額」欄は、平成30年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

